

南ア、意思疎通でスト抑制

日本総合研究所 総合研究部門 研究員 増田 のぞみ氏

中企業 海外展開のツボ

イト（人種隔離政策）の名残がある南アでは、オフィスワーカーと工場労働者を隔てる階級意識が残り、緊急時でもオフィスワーカーに現場労働をさせにくいのが実情です。

以前ストに悩まされた日系企業A社は最近、スト時にも出荷が滞りません。顧客に迷惑をかけないことの重要性和、場合によっては自ら出荷作業までする必要があることを普段

からオフィスワーカーに説明、協力を得られるようになったからです。

同社の日本人社長B氏は、経営層と社員の対立構造などに根本的な問題があると考えました。率先して社員の名前を覚え、頻繁に現場に赴いて会話を交わしました。経営層と接することのなかった社員は丁寧に扱われることに驚き、経営層を信頼するようになったといいます。

信頼関係は、ストそのものにも良い影響を与えています。南アのストは業種別の労働組合が主導するため、会社別には回避が困難です。しかしA社の社員は暴力行為を控え、期間を短縮するようになりました。

中長期的なスト被害の低減には、普段からの意思疎通や信頼関係の構築が大きな効果をもたらすことに留意する必要があります。

アフリカのサハラ砂漠以南（サブサハラ）諸国の政治・経済の中心である南アフリカは、周辺国へのビジネス展開の拠点候補地として関心を集めます。しかし南アビジネスには課題も多く、頻発するストライキは代表例です。昨年は主要産業の1つの自動車業界に20億ドル（約2080億円）の損失を与えました。

日本では、管理職も含めたオフィスワーカーが総出でストを乗り切ることもあります。しかしアパルトヘ

2012年

。プラチナ鉱山のマリカナ鉱山で違法ストが発生
鉱山で警察による発砲で34人が死亡、ほかの業界にも波及

2013年

。主要自動車メーカーで、2カ月間に及ぶストに3万人が参加
4万5000台規模の自動車生産に影響し、損失額は20億ドル

2014年

。収束まで5カ月間を要した鉱山業界のストは、金属や自動車など約22万人の労働者が参加する事態に発展
日系企業も含む一部企業では一時生産停止に追い込まれる